

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社TWOSTONE&Sons 上場取引所 東
コード番号 7352 URL <https://twostone-s.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 河端 保志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 真 (TEL) 03(6416)0057
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	18,077	26.5	819	72.7	807	81.2	494	161.7
2024年8月期	14,290	42.1	474	48.6	445	42.3	188	11.0

(注) 包括利益 2025年8月期 529百万円(178.9%) 2024年8月期 189百万円(11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	11.38	10.33	15.9	9.5	4.5
2024年8月期	4.45	3.98	10.0	8.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	9,947	3,467	33.7	77.05
2024年8月期	7,101	2,885	40.5	66.46

(参考) 自己資本 2025年8月期 3,351百万円 2024年8月期 2,877百万円

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	749	△1,278	1,387	4,557
2024年8月期	697	△120	1,831	3,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50	20	11.2	1.1
2025年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50	21	4.4	0.7
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50			

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年2月10日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,182	33.8	1,324	61.6	1,321	63.7	660	33.6	15.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社Carecon、SAICOOOL株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期	43,493,360株	2024年8月期	43,294,960株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年8月期	627株	2024年8月期	627株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2025年8月期	43,424,075株	2024年8月期	42,416,913株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,990	12.2	92	△34.3	95	15.2	59	282.6
2024年8月期	1,774	△75.0	140	△48.4	82	△70.7	15	△91.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	1.38	1.25
2024年8月期	0.37	0.33

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	6,018	2,246	37.2	51.41
2024年8月期	4,426	2,203	49.6	50.72

(参考) 自己資本 2025年8月期 2,235百万円 2024年8月期 2,195百万円

(注) 2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年10月15日(火)にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト(<https://twostone-s.com/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした内需の底堅さがみられる一方、物価上昇の影響が残る中で回復は緩やかにとどまりました。消費者物価は基調的に高止まりする局面が続き、実質賃金の改善はなお途上であり、消費者の節約志向が持続しました。

海外経済においては、主要国の通商政策の変化や地政学的リスクの高まりにより国際貿易をめぐる不確実性が増し、為替変動や資源価格の上昇などを通じて国内景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

一方、構造的な人手不足は引き続き深刻化しており、とりわけIT人材の確保は企業活動における大きな課題となっております。生成AIをはじめとする新技術の実用化やサイバーセキュリティ需要の高まりに伴い、ITスキルに対する企業の需要は一段と強まっており、国内の労働市場においても高水準での人材需要が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の事業領域と関連の高いIT市場においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資や生成AIを活用した業務効率化・新規事業開発の取り組みが拡大しております。ITエンジニアに対する採用意欲は依然として強い状況が続いていることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、Midworks事業を中心に積極的なエンジニア獲得や顧客獲得のための広告費や、グループ全体に対しての正社員エンジニアや営業人材およびコンサル人材の採用に関する採用広告費の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,077,366千円（前年同期比26.5%増）、営業利益819,999千円（前年同期比72.7%増）、経常利益807,250千円（前年同期比81.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は494,316千円（前年同期比161.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、株式会社Branding Engineerを中心とした「エンジニアプラットフォームサービス」、株式会社Digital Arrow Partnersを中心とした「マーケティングプラットフォームサービス」、株式会社M&A承継機構、株式会社enableXを中心とした「コンサル・アドバイザリーサービス」の3区分としております。

① エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした専門領域特化型転職支援サービスであるStars Agent事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育やコーチングサービスを提供するSchool事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystems、株式会社Careconが行うエンジニアマッチングサービスで構成されています。

当連結会計年度においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得・顧客獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用および教育に関する投資を積極的に行いました。

また、Midworks事業の拡大に向けた取り組みとしてエンジニア派遣事業を本格的に始動し、正社員エンジニアの採用投資も積極的に行っています。

この結果、本報告セグメントの売上高は15,758,646千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は1,148,261千円（前年同期比4.3%増）となりました。

② マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランスマーケターをマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されています。

当連結会計年度においては、WEBマーケティング全般のコンサルティングへとサービスの拡充を行った結果、受注が堅調に伸びました。

この結果、本報告セグメントの売上高は454,103千円（前年同期比△8.4%）、セグメント利益は48,652千円（前年同期比20.9%増）となりました。

③ コンサル・アドバイザーサービス

コンサル・アドバイザーサービスは、株式会社enableX、SAIC00L株式会社、株式会社アスピレテックコンサルティング、株式会社Nofty Consulting、株式会社Minatoが行う戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業を行っております。

当連結会計年度においては、それぞれの領域において業界経験が豊富な人材を中心に採用を行い、事業拡大を行いました。

また、戦略コンサルティング領域においては当連結会計年度中に4件のM&Aを実施し、株式会社enableXを中心とした提供サービス内容と体制の強化を図っています。

この結果、本報告セグメントの売上高は1,864,616千円(前年同期比80.3%増)、セグメント利益は487,474千円(前年同期比72.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,845,972千円増加し、9,947,870千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が859,004千円増加したこと、売掛金及び契約資産が398,694千円増加したこと、固定資産においてのれんが933,829千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,263,851千円増加し、6,479,938千円となりました。これは主に、流動負債において1年内返済長期借入金が445,861千円、未払金が314,410千円増加したこと、固定負債において長期借入金が1,121,260千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して582,121千円増加し、3,467,931千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が472,672千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,557,240千円となり、前連結会計年度末に比べ859,004千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、749,693千円の収入となりました（前年同期は697,114千円の収入）。主な内訳は、売上債権が166,952千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が818,150千円、未払金が217,653千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,278,120千円となりました（前年同期は120,254千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,121,960千円、敷金及び保証金の差入による支出131,331千円、有形固定資産の取得による支出60,224千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,387,432千円の収入となりました（前年同期は1,831,705千円の収入）。主な内訳は、長期借入れによる収入2,143,118千円、短期借入金による収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出835,702千円、配当金の支払額21,519千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、中東情勢などの国際情勢の影響による不透明な状況が続く中でも、国全体の構造的な人手不足による企業活動における採用課題の顕著化や、生成AIをはじめとした新しいIT技術の活用に関する需要など、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿ることが予想されます。

このような経済環境のなか、当社グループは「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるMidworksを中心としたエンジニアプラットフォームサービスの事業拡大を図り、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供していく方針です。

当社としましては、そのような状況からエンジニアプラットフォームサービスにおいては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力するとともに、広告・採用投資や人員拡大を積極的に行うことでさらに業績を拡大してまいります。

2026年8月期の業績については、売上高24,182百万円（前期比33.8%増）、営業利益1,324百万円（前期比61.6%増）、経常利益1,321百万円（前期比63.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円（前期比33.6%）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,236	4,557,240
売掛金及び契約資産	2,015,858	2,414,553
その他	160,780	248,030
貸倒引当金	△2,546	△3,094
流動資産合計	5,872,328	7,216,730
固定資産		
有形固定資産	42,408	82,913
無形固定資産		
のれん	939,056	1,872,886
その他	112,198	397,739
無形固定資産合計	1,051,255	2,270,626
投資その他の資産		
投資有価証券	24,846	40,278
敷金及び保証金	92,880	198,232
繰延税金資産	13,559	127,369
その他	26,621	37,103
貸倒引当金	△22,001	△25,383
投資その他の資産合計	135,906	377,599
固定資産合計	1,229,569	2,731,140
資産合計	7,101,897	9,947,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,491	1,080,512
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	623,208	1,069,069
未払金	528,491	842,901
未払法人税等	223,996	195,973
賞与引当金	24,879	37,656
その他	530,046	605,347
流動負債合計	2,866,114	3,931,461
固定負債		
長期借入金	1,346,952	2,468,212
その他	3,020	80,264
固定負債合計	1,349,972	2,548,476
負債合計	4,216,087	6,479,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,217	1,038,985
資本剰余金	1,068,116	1,068,884
利益剰余金	770,610	1,243,282
自己株式	△303	△303
株主資本合計	2,876,641	3,350,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	379
その他の包括利益累計額合計	823	379
非支配株主持分	—	106,272
新株予約権	8,345	10,428
純資産合計	2,885,810	3,467,931
負債純資産合計	7,101,897	9,947,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	14,290,882	18,077,366
売上原価	10,169,265	12,565,845
売上総利益	4,121,616	5,511,521
販売費及び一般管理費	3,646,743	4,691,522
営業利益	474,873	819,999
営業外収益		
受取利息	764	6,180
受取家賃	2,884	—
助成金収入	4,431	12,447
保険解約返戻金	5,249	—
受取補償金	—	7,044
その他	3,819	4,373
営業外収益合計	17,148	30,045
営業外費用		
支払利息	14,249	27,033
支払手数料	—	10,882
株式交付費	18,014	—
減損損失	8,410	—
その他	5,731	4,879
営業外費用合計	46,405	42,794
経常利益	445,616	807,250
特別利益		
事業譲渡益	—	10,900
特別利益合計	—	10,900
特別損失		
投資有価証券評価損	17,782	—
特別損失合計	17,782	—
税金等調整前当期純利益	427,833	818,150
法人税、住民税及び事業税	249,340	318,397
法人税等調整額	△10,370	△29,696
法人税等合計	238,970	288,700
当期純利益	188,863	529,449
非支配株主に帰属する当期純利益	—	35,133
親会社株主に帰属する当期純利益	188,863	494,316

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
当期純利益	188,863	529,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	△443
その他の包括利益合計	823	△443
包括利益	189,686	529,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,686	493,872
非支配株主に係る包括利益	—	35,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,886	144,786	602,732	△189	892,216
当期変動額					
新株の発行	889,732	889,732			1,779,465
新株の発行（新株予約権の行使）	3,598	3,598			7,196
連結子会社の増資による持分の増減		29,999			29,999
合併による増加					—
剰余金の配当			△20,985		△20,985
親会社株主に帰属する当期純利益			188,863		188,863
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	893,330	923,330	167,877	△113	1,984,425
当期末残高	1,038,217	1,068,116	770,610	△303	2,876,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	4,857	—	897,074
当期変動額					
新株の発行					1,779,465
新株の発行（新株予約権の行使）					7,196
連結子会社の増資による持分の増減					29,999
合併による増加					—
剰余金の配当					△20,985
親会社株主に帰属する当期純利益					188,863
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	823	3,487		4,310
当期変動額合計	823	823	3,487	—	1,988,736
当期末残高	823	823	8,345	—	2,885,810

当連結会計年度(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,038,217	1,068,116	770,610	△303	2,876,641
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	768	768			1,536
連結子会社の増資による持分の増減					—
合併による増加			3		3
剰余金の配当			△21,647		△21,647
親会社株主に帰属する当期純利益			494,316		494,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	768	768	472,672	—	474,208
当期末残高	1,038,985	1,068,884	1,243,282	△303	3,350,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	823	823	8,345	—	2,885,810
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					1,536
連結子会社の増資による持分の増減					—
合併による増加					3
剰余金の配当					△21,647
親会社株主に帰属する当期純利益					494,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	△443	2,083	106,272	107,912
当期変動額合計	△443	△443	2,083	106,272	582,121
当期末残高	379	379	10,428	106,272	3,467,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,833	818,150
減価償却費	41,271	39,873
のれん償却額	129,323	185,023
減損損失	8,410	—
新株予約権戻入益	△56	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,164	△6,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,062	3,402
受取利息	△764	△6,180
支払利息	14,249	27,033
事業譲渡益	—	△10,900
株式交付費	18,014	—
助成金収入	△4,431	△10,851
投資有価証券評価損益(△は益)	17,782	—
売上債権の増減額(△は増加)	△425,163	△166,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,991	△7,448
仕入債務の増減額(△は減少)	223,651	15,130
未払金の増減額(△は減少)	141,553	217,653
その他	193,738	△5,244
小計	799,303	1,092,192
利息及び配当金の受取額	764	6,180
利息の支払額	△14,657	△27,033
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,727	△332,497
助成金の受取額	4,431	10,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,114	749,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111,663	△1,121,960
有形固定資産の取得による支出	△22,204	△60,224
事業譲渡による収入	—	10,900
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	—	3,932
有価証券の取得による支出	—	△16,124
敷金及び保証金の回収による収入	26,532	41,746
敷金及び保証金の差入による支出	△5,478	△131,331
無形固定資産の取得による支出	△7,440	△5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,254	△1,278,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	750,000	2,143,118
長期借入金の返済による支出	△496,126	△835,702
株式の発行による収入	1,761,450	—
非支配株主からの払込みによる収入	29,999	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,196	1,536
新株予約権の発行による収入	257	—
自己株式の取得による支出	△113	—
配当金の支払額	△20,959	△21,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831,705	1,387,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,408,565	859,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,670	3,698,236
現金及び現金同等物の期末残高	3,698,236	4,557,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が入居する建物は、渋谷駅周辺の再開発地区に含まれており、賃貸借期間終了時に退去することを想定していたため、従来、賃貸借期間に伴い耐用年数を3年半として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」「コンサル・アドバイザーサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エンジニアプラットフォームサービス」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるエンジニアマッチング事業を行っております。その他、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスや自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

「マーケティングプラットフォームサービス」は、主にデジタルマーケティングに課題を抱える企業に対し、コンサルサービスや marketer のマッチングサービス事業を行っております。

「コンサル・アドバイザーサービス」は、事業成長に課題を抱える企業に対して、新規事業の立ち上げから、マーケティング、開発支援までの事業戦略に関するコンサルティングを提供するコンサルティング事業と、

M&Aを通じて、事業・経営の承継における最善の意思決定を支援するM&Aアドバイザー（M&A戦略コンサルティング、FA、PMIコンサルティング等）事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益						
外部顧客への売上高	15,758,646	454,103	1,864,616	18,077,366	—	18,077,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,602	11,671	2,339	27,613	△27,613	—
計	15,772,248	465,775	1,866,955	18,104,980	△27,613	18,077,366
セグメント利益	1,148,261	48,652	487,474	1,684,388	△854,984	829,403
その他の項目						
減価償却費	7,163	270	2,383	9,817	29,945	39,762
のれんの償却額	158,738	—	26,285	185,023	—	185,023

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△854,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,403
子会社株式の取得関連費用	△9,404
連結財務諸表の営業利益	819,999

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年9月30日に株式会社Careconの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「エンジニアプラットフォームサービス」セグメントにおいて、のれんが357,511千円増加しております。また、2025年4月30日にSAIC00L株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサル・アドバイザーサービス」セグメントにおいて、のれんが308,390千円増加しております。上記の他、当社の連結子会社である株式会社enableXが2025

年6月30日に株式会社アスピレテックコンサルティング、株式会社Nofty Consulting及び株式会社Minatoの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサル・アドバイザーサービス」セグメントにおいてのれんが441,495千円増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額	77.05円
1株当たり当期純利益	11.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	494,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	494,316
普通株式の期中平均株式数(株)	43,424,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,444,310
(うち新株予約権(株))	(4,444,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 2,315個 (普通株式 231,500 株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年 8 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,467,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,701
(うち新株予約権(千円))	(10,428)
(うち非支配株主持分(千円))	(106,272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,351,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	43,492,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。